



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所

東

コード番号 8107

URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 九鬼 祐一郎

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,362	122.4	30	71.3	△28	—	△54	—
2025年3月期中間期	612	6.1	17	93.4	△43	—	△52	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △54百万円（—％） 2025年3月期中間期 △52百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.21	—
2025年3月期中間期	△0.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	9,911	1,091	11.0	4.26
2025年3月期	10,091	1,132	11.2	4.43

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,091百万円 2025年3月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,780	58.1	210	55.8	70	571.7	10	—	0.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規1 社(社名) SwanStyle株式会社、除外— 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	256,039,110株	2025年3月期	255,784,410株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,132株	2025年3月期	8,985株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	255,879,725株	2025年3月期中間期	244,904,462株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間期の経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	2025年3月期中間	2026年3月期中間	増減額	増減率
売上高	612	1,362	749	122.4%
営業利益	17	30	12	71.3%
経常利益	△43	△28	15	—
当期純利益	△52	△54	△2	—

当社は、当連結会計年度において、創業100年を迎えた節目の年にあたり、次の100年に向けた新たな事業展開として、「衣・健・住」を軸とした戦略的ビジネスモデルをスタートさせております。この3領域への経営資源の集中とそれぞれの分野において他社との差別化を明確にすることで、収益性の向上と持続的な成長を目指してまいりました。

「衣」としてのアパレル事業は当社の原点であり、「キムラタンらしさ」を体現する独自のブランド価値の確立を通じて、競争優位性の向上を目指してまいりました。差別化された市場への集中戦略へと方針を転換し、ターゲット層の絞り込みと、よりエッジの効いたブランディングに注力することで、顧客ロイヤルティの向上と収益性の改善に取り組んでまいりました。

「健」としてのウェアラブル事業においては、園児見守りサービス「cocolin」の提供を通じて、保育施設内の安全・安心の支援に継続して取り組んでまいりました。さらに、今後の少子高齢化の一層の進行を見据え、高齢者を対象とした分野への事業領域の拡大に向けて、資本・業務提携先であるミツフジ株式会社と連携し、高齢者向け熱中症対策商品の共同開発を進めてまいりました。

生活の基盤となる「住」領域においては、賃貸事業や再販事業などの収益モデルを通じて、安定的かつ持続的な成長が可能な事業基盤の構築を目指してまいりました。当第2四半期においては、賃貸事業による安定した収益とキャッシュ・フローの確保に努める一方、特に地方で深刻化する空き家問題を踏まえ、資源の有効活用と地域活性化の両立を図るべく、中古物件のリノベーション・再販売事業に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比122.4%増の13億62百万円となりました。これは不動産事業において前期に実施したM&Aにより子会社収益が増加したことが主な増収要因であります。

売上総利益は、不動産事業において再販事業及び完成工事高の構成比増加により利益率が前年同期に対し21.6ポイント低下したものの、利益額は増収効果により前年同期比22.2%増の3億59百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、子会社の増加に伴い前年同期比19.1%増の3億28百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比71.3%増の30百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により28百万円の損失（前年同期は経常損失43百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は54百万円（前年同期は中間純損失52百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期におきましては、賃貸事業における稼働率の向上による安定収益の確保に取り組むとともに、中古物件のリノベーション・再販売事業の拡大に注力してまいりました。

当四半期の不動産事業の売上高は、M&Aによる子会社収益の増加により、前年同期比169.7%増の12億12百万円となりました。セグメント利益につきましては、本社費用の負担増により前年同期比8.4%減の92百万円（前年同期は1億円）となりました。

アパレル事業

当第2四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比13.0%減の1億30百万円となりました。前期の店舗閉鎖による減少に加え、既存店売上高の減少（前年同期比5.4%減）、ネット通販の低調（前年同期比4.2%減）が影響しました。

セグメント利益につきましては、減収に加え在庫商品の販売強化による粗利益率の低下により57百万円の損失（前年同期は52百万円の損失）となり、赤字幅が拡大する結果となりました。

ウェアラブル事業

ウェアラブル事業につきましては、園児見守りサービス「cocolin」の新規導入拡大に注力し、導入施設数は、前期末の135園から155園へ増加いたしました。

また、2025年3月31日に公表のとおり、ミツフジ株式会社と資本・業務提携契約を締結し、高齢者を対象とした熱中症対策のサービスの開発に着手しておりますが、その業務提携の一環として、同社が開発した熱中症対策デバイスである「hamon band S（ハモンバンド・エス）」の販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は前年同期比54.7%増の19百万円となりましたが、販売体制強化に伴う先行投資が影響し、セグメント損失は3百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	増減
総資産（百万円）	10,091	9,911	△179
純資産（百万円）	1,132	1,091	△41
自己資本比率（%）	11.2	11.0	—
1株当たり純資産（円）	4.43	4.26	△0.17
借入金残高（百万円）	8,118	7,883	△234

総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億79百万円減少し99億11百万円となりました。販売用不動産の減少2億27百万円、減価償却による有形固定資産の減少1億54百万円、現金及び預金の増加96百万円が主な増減要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億38百万円減少し、88億20百万円となりました。借入金の減少2億34百万円、買掛金の増加15百万円、その他固定負債の増加35百万円が主な要因であります。

純資産は、中間純損失の計上により前連結会計年度末と比べ、41百万円減少し10億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.2%から11.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正を行いました。

詳細につきましては、本日（2025年11月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204	300
売掛金	34	24
完成工事未収入金	5	18
商品及び製品	267	279
販売用不動産	1,425	1,198
仕掛販売用不動産	90	93
原材料及び貯蔵品	5	6
未成工事支出金	0	5
その他	93	78
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,117	1,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,865	3,779
土地	3,477	3,408
リース資産	1	1
建設仮勘定	0	3
その他（純額）	13	11
有形固定資産合計	7,357	7,203
無形固定資産		
のれん	557	579
その他	14	16
無形固定資産合計	572	595
投資その他の資産		
破産更生債権等	12	12
その他	87	159
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	43	115
固定資産合計	7,973	7,915
資産合計	10,091	9,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	51
工事未払金	12	21
短期借入金	609	791
1年内返済予定の長期借入金	440	449
未払法人税等	56	61
契約負債	11	19
賞与引当金	10	9
その他	149	171
流動負債合計	1,325	1,576
固定負債		
長期借入金	7,068	6,642
長期未払金	3	3
リース債務	1	1
その他	560	596
固定負債合計	7,633	7,243
負債合計	8,958	8,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296	86
資本剰余金	2,614	1,041
利益剰余金	△4,774	△32
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,132	1,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,132	1,091
負債純資産合計	10,091	9,911

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	612	1,362
売上原価	318	1,003
売上総利益	293	359
販売費及び一般管理費	276	328
営業利益	17	30
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
受取還付金	-	14
解約返戻金	-	8
その他	0	8
営業外収益合計	1	35
営業外費用		
支払利息	36	67
借入手数料	0	0
株式交付費	0	0
為替差損	0	0
控除対象外消費税等	19	17
その他	4	7
営業外費用合計	62	94
経常損失（△）	△43	△28
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
店舗閉鎖損失	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失（△）	△44	△28
法人税等	8	26
中間純損失（△）	△52	△54
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△52	△54

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純損失（△）	△52	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	△0	-
その他の包括利益合計	△0	0
中間包括利益	△52	△54
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△52	△54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△44	△28
減価償却費	94	95
のれん償却額	18	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	36	67
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
受取保険金	△0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	4	124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	399
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	24
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	0
契約負債の増減額 (△は減少)	△2	8
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	—	32
未払金の増減額 (△は減少)	△7	8
その他	△5	119
小計	101	871
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△33	△65
保険金の受取額	0	4
法人税等の支払額	△22	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△135
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△50
その他	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	346
短期借入金の返済による支出	—	△164
長期借入れによる収入	—	179
長期借入金の返済による支出	△189	△688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
株式の発行による収入	104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△326
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	96
現金及び現金同等物の期首残高	467	204
現金及び現金同等物の中間期末残高	232	300

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月18日に当社及び子会社従業員に対し譲渡制限付株式を発行しました。この発行により資本金が6百万円増加し、資本準備金が6百万円増加しております。加えて当社は、2025年7月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が3,216百万円減少し、資本剰余金が1,579百万円減少し、当中間連結会計期間末において、資本金は86百万円、資本剰余金は1,041百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SwanStyle株式会社
事業の内容 不動産特定共同事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、地方創生をテーマに掲げ、そのための不動産投資や不動産関連事業の領域拡大と収益力の強化と成長を目指して、SwanStyle株式会社の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

（５）発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれんの金額

47百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却の方法及び期間

15年にわたる均等償却

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	150	12	163	—	163
その他の収益(注) 2	449	—	—	449	—	449
外部顧客への売上高	449	150	12	612	—	612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449	150	12	612	—	612
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	100	△52	△2	46	△28	17

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラブル 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	775	130	19	925	—	925
その他の収益(注) 2	436	—	—	436	—	436
外部顧客への売上高	1,212	130	19	1,362	—	1,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,212	130	19	1,362	—	1,362
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	92	△57	△3	30	△0	30

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表計上額
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラ ブル事業	計		
当期償却額	18	—	—	18	—	18
当期末残高	623	—	—	623	—	623

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表計上額
	不動産 事業	アパレル 事業	ウェアラ ブル事業	計		
当期償却額	25	—	—	25	—	25
当期末残高	579	—	—	579	—	579

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェアラブル事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後のセグメント名称で記載しております。